

## 判断能力の低下した人たちを地域で支える仕組みづくり ～宇部市「一口後見人プロジェクト」の取り組み～

山根俊恵<sup>1) 2)</sup> 有田信二郎<sup>2)</sup> 植田育生<sup>2) 3)</sup> 久津摩和弘<sup>2) 4)</sup>

<sup>1)</sup> 山口大学大学院医学系研究科 <sup>2)</sup> 一口後見人プロジェクト実行委員会

<sup>3)</sup> 宇部市社会福祉協議会 <sup>4)</sup> 山口県共同募金会

### 【緒言】

2000年4月に介護保険制度の両輪として成年後見制度が開始され14年が経過した。措置から契約の時代である現在、財産の保護だけではなく、本人の意思を尊重すること、ノーマライゼーションの考えをもとにした「本人らしさの支援」が望まれている。現在では、約166,000人の認知症高齢者、知的障害者、精神障害者がこの制度を利用しているが、潜在的ニーズに比べて利用者数が低いと言われている。特に判断能力の程度が軽度の人々がトラブルに巻き込まれやすいこと、親亡き後の問題が浮上してきていることから利用しやすい仕組みや地域での支援システムが必要である。そこで、宇部市において成年後見のセーフティネット整備を行うために実行委員会を立ち上げた。今回は、その活動の取り組みについて報告する。

### 【方法】

1. 実行委員：専門職（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、社会保険労務士）、行政（高齢福祉課・障害福祉課）、社会福祉協議会、その他の福祉団体、大学、障害者家族団体、協力企業などで構成されている。
2. 定例会議：月に1回2時間程度の委員会を開催し、地域のニーズに合わせた支援システムについて協議している。必要に応じて勉強会も実施している。

### 【結果】

まずは、宇部市社会福祉協議会（法人後見）に専門家のスタッフを配置し、「成年後見人」としての受け皿をつくることにした。そのための資金作りを「赤い羽根共同募金」とコラボレーションで企画し、寄付つき自動販売機18台を市内に設置した。その後も寄付つき名刺、食事、弁当、商品などと発展している。また、プロジェクトのロゴ、ちらし、募金箱を作成し、啓発を行っている。

つぎに、障害者の親が制度を理解し、一步を踏み出すための「お気軽☑成年後見」のチラシを作成した。法人後見、複数後見、後見支援員などについて理解を深める内容とし、今後、関係機関に配布していく予定である。

### 【考察】

障害者に限らず、高齢化、核家族化を迎えている現在、成年後見制度の果たす役割は重要である。需要に見合った後見人の確保、市民の理解と協力、地域の体制づくりなど急務である。今後は、さらに精神科病院、障害者施設、家族会などと協力し、地域全体で取り組むシステムを構築していきたいと考える。